

記載例

記載する箇所を赤字で示しています。

(別紙)

令和〇年〇月〇日

経営意向調査票 [個人経営体向け]

(あて先) 仙台市長

フリガナ	アオバ イズミ
氏名	青葉 泉
住所	〒980-0803 仙台市青葉区国分町3-7-1
電話番号	090-XXXX-XXXX ※日中に連絡が取れる番号を記載
属性	<input checked="" type="checkbox"/> 認定農業者 <input type="checkbox"/> 認定新規就農者 <input type="checkbox"/> 左記いずれでもない

現在の営農類型 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 水稻 <input type="checkbox"/> 麦類 <input type="checkbox"/> 豆類 <input type="checkbox"/> そば類 <input type="checkbox"/> 露地野菜 <input checked="" type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 畜産 <input type="checkbox"/> 飼料作物 <input type="checkbox"/> その他 ()
現在の経営規模	宮城地区 : 田 5 ha、畑 ha、ハウス 3 棟、畜舎 棟
	地区 : 田 ha、畑 ha、ハウス 棟、畜舎 棟
	地区 : 田 ha、畑 ha、ハウス 棟、畜舎 棟
うち作業受託	<input type="checkbox"/> あり (面積 : ha) <input checked="" type="checkbox"/> なし 地区は、「宮城・岩切・高砂・六郷・七郷・中田・西多賀・生出・秋保・泉・根白石」から選択。
10年後に希望する 営農類型 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 水稻 <input type="checkbox"/> 麦類 <input type="checkbox"/> 豆類 <input checked="" type="checkbox"/> 露地野菜 <input checked="" type="checkbox"/> 施設野菜 <input type="checkbox"/> 花き・花木 <input type="checkbox"/> 果樹類 <input type="checkbox"/> 畜産 <input type="checkbox"/> 飼料作物 <input type="checkbox"/> その他 ()
10年後に希望する 経営規模	宮城地区 : 田 10ha、畑 ha、ハウス 5 棟、畜舎 棟
	秋保地区 : 田 ha、畑 1 ha、ハウス 棟、畜舎 棟
	地区 : 田 ha、畑 ha、ハウス 棟、畜舎 棟
うち作業受託	<input checked="" type="checkbox"/> あり (面積 : 5 ha) <input type="checkbox"/> なし
地域計画に掲載する者	<input type="checkbox"/> 自身を掲載 <input checked="" type="checkbox"/> 後継者を掲載 (後継者名 : 青葉 太郎)

【添付書類】

10年後の経営の後継者がいる場合で、その方を地域計画に掲載する場合は、後継者を掲載にチェック

- ・権利設定された農地を確認するため、農業委員会から交付される農地法第3条の許可書の写し又は農用地利用集積等促進計画の写し等、耕作する農地が分かるものを合わせて提出してください。

裏面の「個人情報の取扱いに関する同意について」を確認し、同意をする場合は、下記にチェックを入れて提出をしてください。

裏面の「個人情報の取扱いに関する同意について」を確認し、同意した。

個人情報の取扱いに関する同意について

下記に記載された内容に同意の上、経営意向調査票を仙台市長あてに提出してください。

記

仙台市及び仙台市農業委員会は、地域計画の運用に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）及び関連法令（仙台市が定める個人情報保護条例等）に基づき、適正に管理し、次の事業等の適切な運用のために必要最小限の範囲内で利用します。

なお、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に情報を提供する場合は、氏名（法人・組織名を含む）を伏せて公表いたします。

1. 農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動のために活用すること
2. おおむね 10 年後に農業を続ける予定の方や 10 年以内に農地中間管理事業で新規で契約又は契約の更新を予定する方は、氏名（法人・組織名を含む）、現状及び目標の経営作目・経営面積・作業受託面積が地域計画に掲載されること。
3. 地域計画の策定や変更に向けた地域の話し合いや会議に利用すること。
4. 地域計画の策定や変更、計画の実現に向けた取組に利用すること。
5. 地域計画に関して国、県、農地中間管理機構、農業協同組合、土地改良区、日本政策金融公庫等の関係機関への報告等に利用すること。
6. 地域計画と連携する国・県等の各種補助事業等を活用する際に、関係機関へ提供すること。